

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第37期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社エヌジェーケー

【英訳名】 NJK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷村直志

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700(代表)

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌジェーケー 関西事業所  
（大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号）  
株式会社エヌジェーケー 中部事業所  
（名古屋市中区栄一丁目16番15号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決 算 年 月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	17,013	15,475	15,167	15,318	15,342
経 常 利 益 (百万円)	661	417	267	706	1,063
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 92	112	79	194	616
純 資 産 額 (百万円)	10,219	10,196	9,862	9,668	10,278
総 資 産 額 (百万円)	17,103	17,049	16,675	15,605	15,650
1株当たり純資産額 (円)	666.26	686.26	689.38	682.15	708.92
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△ 6.63	6.86	5.06	12.59	43.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	6.86	5.05	12.52	43.32
自 己 資 本 比 率 (%)	59.8	59.8	59.1	62.0	64.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.89	1.10	0.80	2.00	6.30
株 価 収 益 率 (倍)	—	58.15	76.25	39.23	9.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14	833	793	343	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 60	△80	△338	△216	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 382	△433	△277	△1,042	△693
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,045	5,366	5,544	4,628	4,633
従 業 員 数 (人)	955	937	899	848	813

回 次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決 算 年 月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売 上 高	(百万円)	14,420	12,978	12,866	13,331	13,778
経 常 利 益	(百万円)	418	219	283	661	1,026
当 期 純 利 益	(百万円)	19	27	100	493	619
資 本 金	(百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数	(千株)	15,340	15,340	15,340	15,340	15,340
純 資 産 額	(百万円)	10,145	10,046	9,740	9,776	10,152
総 資 産 額	(百万円)	15,413	15,305	15,149	15,089	15,221
1株当たり純資産額	(円)	661.71	676.35	680.93	690.19	717.14
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	9 (-)	9 (-)	10 (-)	10 (-)	12 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.24	1.84	6.92	34.12	43.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	1.84	6.90	33.91	43.50
自 己 資 本 比 率	(%)	65.8	65.6	64.3	64.8	66.7
自 己 資 本 利 益 率	(%)	0.19	0.28	1.02	5.06	6.21
株 価 収 益 率	(倍)	177.13	216.88	55.82	14.48	9.14
配 当 性 向	(%)	724.6	489.2	144.6	29.3	27.43
従 業 員 数	(人)	815	814	792	754	725

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 平成19年3月期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和53年10月	中部事業所を名古屋市に開設。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。（現 石川県小松市）
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。（現 熊本県上益城郡）
昭和58年2月	福岡事業所を福岡市に開設。
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）に資本参加。（昭和62年3月100%子会社とする。）（現 連結子会社）
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年5月	八王子事業所を東京都八王子市に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省（現 経済産業省）からシステムサービス企業（システムインテグレータ）として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所（現 メディアドライブ株式会社）を設立。（現 連結子会社 議決権の所有割合67.50%）
平成4年3月	エーアイ出版株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'96（ビジネス・アプリケーション分野）」を受賞。

平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許（本邦内）取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社） ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年4月	メディアドライブ株式会社 世界初の音声検索機能搭載動画ファイリングソフト「Cross Mediator for Video」を発売。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年3月	Excelアドインソフト「DataNature Lite for Excel」を発売。 (注)Excelは、米国Microsoft社の登録商標です。
平成13年10月	エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。
平成13年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月	「DataNature/E」（データネーチャーエンタープライズ）を発売。
平成14年1月	ISO9001をISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成14年11月	「InfoNature/S」（インフォネーチャーサーチ）を発売。
平成15年6月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成17年5月	欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成17年10月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエアアイ出版株式会社が合併。
平成17年12月	「DataNature/E」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.2」を発売。
平成18年1月	「DataNature4」のバージョンアップ版「DataNature5」を発売。
平成18年3月	I S M S 認証取得。
平成19年4月	I S O / I E C 27001 認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア開発事業

当社および連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

#### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社および連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売およびネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

#### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

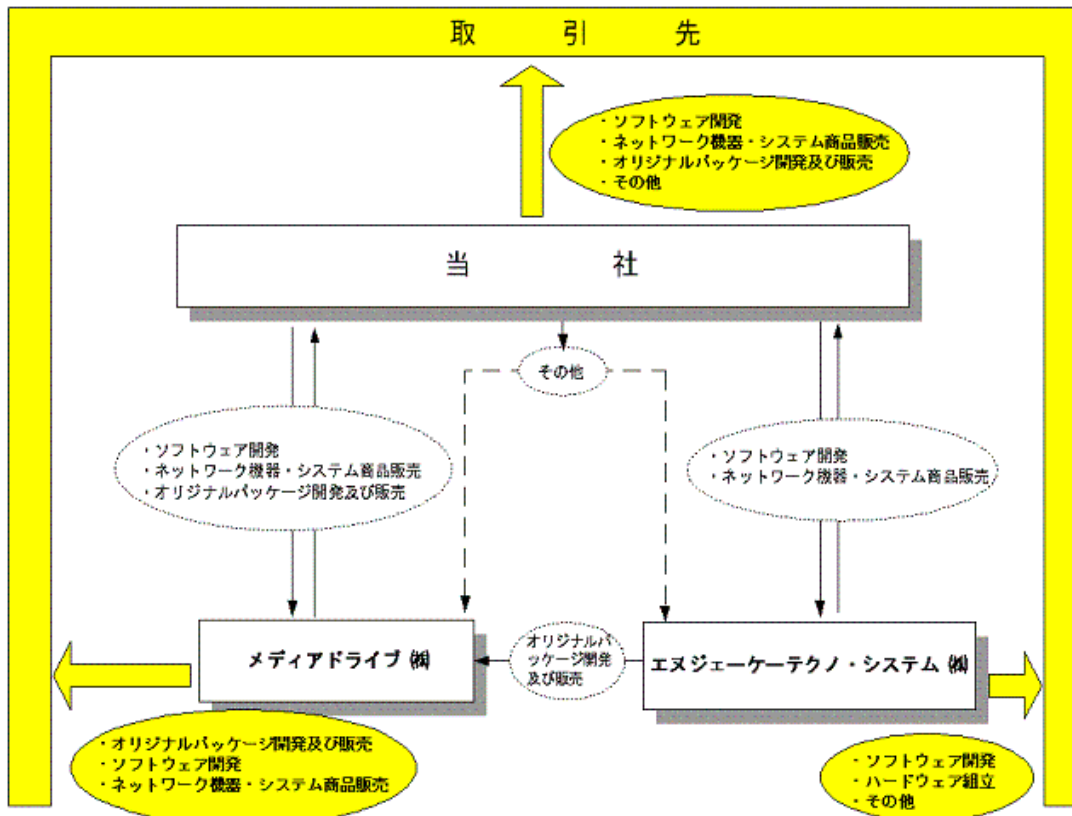
#### ④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板およびコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

#### ⑤ その他事業

当社は、不動産の賃貸等に係る事業を、また、連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、コンピュータ関連書籍・ムックの販売および製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
エヌジェーケー テクノ・システム(株) (注) 3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発 ハードウェア組立 その他	100.00	当社のソフトウェア開発を委託 しております。また当社は同社 のソフトウェア開発を受託して おります。 役員の兼任…無
メディアドライブ (株) (注) 3	東京都目黒区	400	オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・ システム商品販売	67.50	当社は同社のオリジナルパッケー ージを販売し、ソフトウェア開 発を受託しております。 同社は当社のオリジナルパッケー ージを販売しております。 役員の兼任…有

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ソフトウェア開発事業	650
ネットワーク機器・システム商品販売事業	29
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	66
ハードウェア組立事業	17
全社 (共通)	51
合計	813

- (注) 従業員数は、就業人員（正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計）数で記載しております。なお、グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。また、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
725	39.8	15.5	6,043,494

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計）数で記載しております。なお、当社から社外への出向者は含めておりません。また、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会



c 労使関係

労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、景気の回復に伴い企業の情報化投資が増加傾向にありますが、顧客からの受注単価の切下げや開発期間の短縮といった要請は依然として継続しており、事業環境は厳しいまま推移しました。このような環境のなか当社は、3か年の第4次中期経営計画の最終年として、受注の拡大、収益構造の変革、経営基盤の充実に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大および新規案件の獲得に向けた営業活動を実施し、ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品などを活用したセミナー営業や提案営業を推し進めました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、メディアドライブ株式会社では、店頭流通市場の縮小が進むなかでコンシューマ向けのOCRパッケージ製品を主力製品に絞り込むとともに今後需要の見込める法人向けOCRソリューションの受注拡大に取り組み、当社では、「Natureシリーズ」はデータ活用ソリューション「DataNature/E」を中心に大手ビジネスパートナーとの協業による販売および直販を進め、「マンション管理システム」はセミナー営業を推進し、このほか「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」「移動体製品開発」など新たなオリジナルパッケージの販売の立ち上げに注力しました。

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注の確保に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、主力のソフトウェア開発事業の売上高が増加したことにより153億4千2百万円（前期比0.2%増）となりました。

利益につきましては、ソフトウェア開発事業の要員の稼働率の向上などによる売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどにより営業利益は9億5百万円（前期比71.0%増）となり、経常利益は10億6千3百万円（前期比50.4%増）、当期純利益は6億1千6百万円（前期比217.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① ソフトウェア開発事業

主力事業であるソフトウェア開発事業は、携帯電話端末などの組込ソフトウェアを中心とした通信関連分野やデジタル家電・情報家電関連分野が好調を継続し、基幹業務アプリケーション分野についても概ね順調に推移しました。また、要員の稼働率の向上に加え、受注条件の改善に努めたことなどにより、売上高は111億9千9百万円（前期比4.8%増）、営業利益は10億6千万円（前期比46.5%増）となりました。

なお、主な取引先は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、松下グループなどがあります。

#### ② ネットワーク機器・システム商品販売事業

ネットワーク機器・システム商品販売事業は、大口案件の獲得が少なかったことなどにより売上高が減少したものの、学校法人や既存顧客向けのネットワークシステムなどの高付加価値案件が増加したため、利益率が上昇しました。この結果、売上高は23億4千6百万円（前期比9.6%減）、営業利益は3千万円（前期営業損失6千4百万円）となりました。

#### ③ オリジナルパッケージ開発及び販売事業

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、メディアドライブ株式会社では、コンシューマ向けOCRパッケージ製品を主力製品に絞り込む一方で法人向けOCRソリューションの受注に向けた展開を拡大しましたが、コンシューマ向けOCRパッケージ製品の売上高の減少分を補うには至りませんでした。

当社では、「Natureシリーズ」は競合製品との競争が激化するなか主力製品「DataNature/E」の販売本数が伸びず、「マンション管理システム」は下期に入り顧客の導入移行作業に工数を要したため、いずれも売上高は増加したものの、大きく伸びすことはできませんでした。

高利益率が期待できる当事業の業容の拡大に向け、新たなビジネスモデルや新たなオリジナルテクノロジーへ積極的な投資を行っておりますが、「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」「移動体製品開発」は、いずれも引合いは増えているものの、未だ販売を本格化させるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は11億8千4百万円（前期比6.4%減）、営業損失は2億6百万円（前期営業損失1億7千8百万円）となりました。

#### ④ ハードウェア組立事業

ハードウェア組立事業は、主要顧客からの受注が減少したために売上高は5億5千9百万円（前期比22.8%減）、営業損失は4百万円（前期営業利益6千1百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の売上高は5千2百万円（前期比12.5%増）、営業利益は1千7百万円（前期営業損失3千万円）となりました。

所在地別セグメントの実績は、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	343	1,085	742
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 216	△ 388	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 1,042	△ 693	349
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△ 915	4	919
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,628	4,633	4

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の回収額の増加などにより、前期に比較して7億4千2百万円増加し10億8千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、前期に比較して1億7千2百万円増加し3億8千8百万円となりました。  
継続して市場販売目的のソフトウェアの開発に投資しており、当期は無形固定資産の取得に1億6千万円を支出しております。  
また、余裕資金の運用として投資有価証券の取得・売却を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、前期に比較して3億4千9百万円減少し6億9千3百万円となりました。  
長期借入金の返済に7億4千万円、配当金の支払に1億5千4百万円などを使用しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ソフトウェア開発事業	8,660,286	+ 2.39
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	620,308	+ 8.28
ハードウェア組立事業	500,939	△ 17.75
合計	9,781,534	+ 1.47

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,143,069	△ 9.76
合計	2,143,069	△ 9.76

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
ソフトウェア開発事業	11,379,309	+ 7.79	3,488,279	+ 5.43
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,390,263	△ 8.83	150,994	+ 41.27
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,139,864	△ 14.18	34,151	△ 56.72
ハードウェア組立事業	508,020	△ 18.79	35,825	△ 58.74
合計	15,417,458	+ 1.89	3,709,251	+ 3.57

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
ソフトウェア開発事業	11,199,777	+ 4.81
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,346,156	△ 9.64
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,184,617	△ 6.40
ハードウェア組立事業	559,031	△ 22.80
その他事業	52,926	+ 12.52
合計	15,342,509	+ 0.16

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%を越えている販売先はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

情報サービス産業は、景気の回復を背景として企業の基幹システムの新規開発・更改などが増加し、また、組込ソフトウェアも急激に需要が拡大するなど、今後も成長を継続していくものと思われませんが、開発規模の拡大と開発期間のよりいっそうの短期化が進むことや不況期を経て顧客のコスト意識が厳しくなったことなどにより、今後も厳しい事業環境が続くと想定されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ASPなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させていくことが、当社グループが対処すべき中期的課題ととらえております。

なお、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。メディアドライブ株式会社では、法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売しており、OCRソフト市場におけるトップメーカーの一角として保有技術を活かした販売の拡大を進めてまいります。また、当社では、日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を、誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「BUIソリューション」の開発に結び付け、BI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューション市場に占める位置を高めてまいります。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組み、前述の新しいビジネスモデルをテコにして、当社グループの事業の柱の一つとして成長させてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業およびハードウェア組立事業では、特定の企業および企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大と新たな大手顧客の獲得によりこうした需要の変動に対処してまいります。

#### (3) 情報セキュリティについて

顧客および当社グループの重要情報や個人情報の管理については、ISMSの認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員に不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当連結会計年度では、オリジナルパッケージ開発及び販売事業において、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っており、研究開発費は8千4百万円となりました。

当社においては、BUI技術や、文字認識技術を使用した情報加工・分析システムなどの研究開発に取り組みました。メディアドライブ株式会社においては、OCR製品の文字認識精度向上や非定型帳票処理技術の改良などの研究開発に取り組みました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前期に比べ2億9千9百万円増加し、101億2千5百万円となりました。売上高や利益の増加に伴い、現金及び預金、売掛金が増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は、前期に比べ2億5千4百万円減少し、55億2千5百万円となりました。遊休不動産の売却などによる有形固定資産の減少や、投資有価証券の減少などによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債は、短期借入金の返済などにより、前期に比べ5億9千4百万円減少し、39億6千9百万円となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、長期借入金の借り入れなどにより、前期に比べ2億9千8百万円増加し、14億3百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、102億7千8百万円となりました。利益剰余金は前期に比べ4億5千9百万円増加しております。

これらの結果、当期末の総資産は前期に比べて4千5百万円増加した156億5千万円となりました。

また、自己資本比率は、2.1ポイント上がり、64.1%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### (当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### (今後について)

わが国経済におきましては、企業の好調さが継続し景気の回復も継続すると思われませんが、米国経済の不透明感などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。情報サービス産業におきましては、情報化投資は増加傾向が続くものと見込まれますが、受注単価の抑制や開発技術者の不足など、事業環境は依然として厳しいまま推移することが想定され、経営の展開にあたっては、慎重な姿勢で臨む状況にあると判断されます。

このような環境下、当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載しました中期的課題に取り組み、所期の目標達成に向け、注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で有形固定資産に2千8百万円、無形固定資産に1億5千7百万円の投資を実施いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

##### (1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業における有形固定資産の取得総額は1千2百万円であり、主なものは当社における端末機向けの検査装置の取得5百万円、セキュリティ強化を目的として建物附属設備を3百万円取得しております。

##### (2) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

オリジナルパッケージ開発及び販売事業における有形固定資産の取得総額は1千4百万円であり、メディアドライブ株式会社における事業所の移転に伴う建物附属設備の取得7百万円、オリジナルパッケージ製品の品質と生産性の向上を目的としたコンピュータ関連機器の取得5百万円などが主なものであります。

なお、メディアドライブ株式会社における事業所移転に伴い建物附属設備を2千2百万円除却しております。

無形固定資産の取得額は1億5千6百万円であり、当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の開発及び既存製品のバージョンアップ費用1億5千5百万円などであります。

以上の他、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社はハードウェア組立事業用設備として、当社は全社共通設備として、セキュリティ強化を目的とした工具器具備品を合わせて1百万円取得しております。

なお、いずれの設備投資に対しても所要資金は自己資金を充当しております。

また、当社は当連結会計年度において、リース契約によりコンピュータ関連機器等を導入しており、その取得価額の相当額は8千9百万円であります。

当連結会計年度において導入した設備分を含めたリース料の支払総額は9千6百万円であります。



2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	19,921	— (—)	246,596	266,518	608
中部事業所 (名古屋市中村区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	1,931	— (—)	1,663	3,595	6
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	51,556	166,709 (21,102.06)	1,546	219,813	19
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	1,267	— (—)	4,431	5,698	55
中国事業所 (広島市中区)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	—	— (—)	376	376	4
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発	開発用設備	2,066	— (—)	2,155	4,221	28
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	26,711	125,954 (4,089.45)	717	153,384	5
学芸大NJKビル (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	70,135	146,535 (513.25)	110	216,780	—
中央町施設 (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	37,746	59,198 (165.68)	233	97,179	—
金沢NJKビル (石川県金沢市)	その他	賃貸用設備	36,773	141,911 (1,690.01)	2,480	181,164	—

- (注) 1. 帳簿価格の「その他」には工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。  
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。  
 なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況」2. 財務諸表等に記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 中央町施設及び金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。
5. 当社グループ外から賃借している事業所(本社、中部事業所、関西事業所、中国事業所、福岡事業所)等の賃借料として328,166千円、賃借設備の賃借料として111,748千円(リース料95,433千円、その他16,314円)を計上しております。  
 なお、当連結会計年度末のリース料契約残高は140,441千円であります。  
 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
ワークステーション	18	3~4年	所有権移転外ファイナンス・リース 同 上 同 上
パーソナルコンピュータ	1,658	3~4年	
プリンタ	108	3~4年	

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌジェー ケーテクノ・システム ㈱	本社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 その他	開発用設備 管理用設備 企画編集用設備	1,297	— (—)	2,513	3,811	10
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	開発用設備 生産工場設備 車両	11,773	— (—)	4,995	16,769	29
メディアド ライブ㈱	本社 (東京都目黒区)	オリジナルパッケージ開発及び販売 ネットワーク機器・ システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	6,933	— (—)	34,877	41,810	28
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ開発及び販売	開発用設備	4,152	— (—)	6,576	10,728	21

(注) 1. 帳簿価格の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数で記載しております。

なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当社は、エヌジェーケーテクノ・システム㈱の本社事業所、小松事業所及び社宅の一部と、メディアドライブ㈱の本社事業所及び社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。

エヌジェーケーテクノ・システム㈱

10,068千円

メディアドライブ㈱

13,122千円

3. 当社グループ外から賃借している事業所（メディアドライブ㈱の旧本社事業所（4月～8月）、大宮事業所）等の賃借料として33,516千円を計上しております。

## (3) 在外子会社

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

#### (1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	15,340,029	同 左	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,340,029	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	336個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	336,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり338円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338円 資本組入額 169円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った後も新株予約権の行使をすることができる。 ②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権の行使をすることができる。 ③その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該株式分割又は株式併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△ 800	15,340	—	4,222,425	△ 345,027	3,505,591

(注) 減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	10	46	5	—	1,788	1,864	—
所有株式数 (単元)	—	3,908	427	2,362	388	—	8,167	15,252	88,029
所有株式数 の割合 (%)	—	25.62	2.80	15.49	2.54	—	53.55	100.00	—

(注) 1. 自己株式 1,183,108株は、「個人その他」に1,183単元、「単元未満株式の状況」に108株含まれております。  
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,183,108株であります。  
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
有限会社 カガ	東京都目黒区中央町一丁目5番2号	2,006	13.07
谷村 外志男	東京都世田谷区	1,032	6.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	896	5.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	778	5.07
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	702	4.57
エヌジャーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	679	4.42
谷村 直志	東京都世田谷区	577	3.76
谷村 仁	東京都目黒区	463	3.01
竹田 和平	名古屋市天白区	410	2.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	396	2.58
計	—	7,941	51.76

(注) 1. 当社の保有する自己株式1,183千株は上記の表に含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,183,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,069,000	14,069	—
単元未満株式	普通株式 88,029	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,340,029	—	—
総株主の議決権	—	14,069	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式108株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	1,183,000	—	1,183,000	7.71
計	—	1,183,000	—	1,183,000	7.71

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成15年9月1日開催の取締役会において、付与対象者を決議いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,724	2,001,368
当期間における取得自己株式	584	249,368

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプションの権利行使)	11,000	4,088,471	—	—
保有自己株式数	1,183,108	4,088,471	—	—

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても、配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループの主力であるソフトウェア開発事業では、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度は、前事業年度と比較して利益が増加しましたので、上記の方針に基づき、1株につき12円の普通配当を実施いたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日定時株主総会決議	169,883	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	419	410	460	576	541
最低（円）	185	210	322	371	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 18年10月	11月	12月	平成 19年1月	2月	3月
最高（円）	448	430	415	426	430	422
最低（円）	391	390	393	405	410	400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 現在に至る	(注)3	577
取締役 副社長	社長補佐、 管理本部長	谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 現在に至る 平成16年6月 当社社長補佐、管理本部長 現在に至る	(注)3	463
常 務 取締役	システム事 業本部長	河島 敏明	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成9年6月 当社取締役 平成9年7月 当社システム営業本部長付部長 平成12年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成16年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	(注)3	13
取締役	社長室長、 監査室長	山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画部長 平成7年4月 当社監査室長 兼経営企画部長 平成7年10月 当社社長室長 兼監査室長 現在に至る 平成12年6月 メディアドライブ株式会社 監査役 現在に至る 平成16年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	2
取締役	システム事 業本部シス テム営業統 括部長	村澤 好信	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成18年4月 当社入社 平成18年6月 システム事業本部システム営業統括部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)3	2
取締役	ソフトウェ アパッケー ジ事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年7月 当社入社 平成17年4月 システム事業本部ビジネスソリューション統括部第1システムグループ部長 当社ソフトウェアパッケージ事業部マーケティング統括部営業部長 平成18年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部営業部長 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事業部長 現在に至る	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
常 勤 監査役		東 義修	昭和17年11月19日生	昭和52年3月 当社入社 昭和56年6月 日本情報通信システム株式会 社へ転籍 昭和59年7月 当社取締役 昭和61年7月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役	(注)4	7

				平成16年6月	当社常勤監査役 現在に至る			
監査役		近藤 僚三	昭和23年1月4日生	昭和51年4月 昭和54年4月	弁護士登録 近藤綜合法律事務所開設 現在に至る	(注)5	1	
				平成9年6月	当社監査役 現在に至る			
監査役		谷口 勝則	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成14年9月 平成18年12月	等松青木監査法人入所 公認会計士登録 株式会社日本総合研究所入社 アイビーエム ビジネスコンサルティング サービス株式会社入社 現在に至る	(注)5	—	
				平成19年6月	当社監査役 現在に至る			
計								1,067

- (注) 1. 日本情報通信システム㈱は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である㈱日本情報研究センターと合併し、㈱エヌジェーケーに商号を変更いたしました。
2. 監査役 近藤僚三及び監査役 谷口勝則の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成16年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 取締役社長 谷村直志と取締役副社長 谷村仁は、兄弟であります。
7. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の5名であります。
- |      |        |                               |
|------|--------|-------------------------------|
| 執行役員 | 四日市 守  | (システム事業本部ネットワークコミュニケーション統括部長) |
| 執行役員 | 松枝 正樹  | (システム事業本部ビジネスソリューション統括部長)     |
| 執行役員 | 小畑 孝三  | (情報機器ネットワーク事業部長)              |
| 執行役員 | 和田 忠   | (システム事業本部エンジニアリングサービス統括部長)    |
| 執行役員 | 辻本 眞樹夫 | (システム事業本部システムソリューション統括部長)     |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当社の取締役は6名であり、社外取締役は選任しておりませんが取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は5名であります。

(上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です)

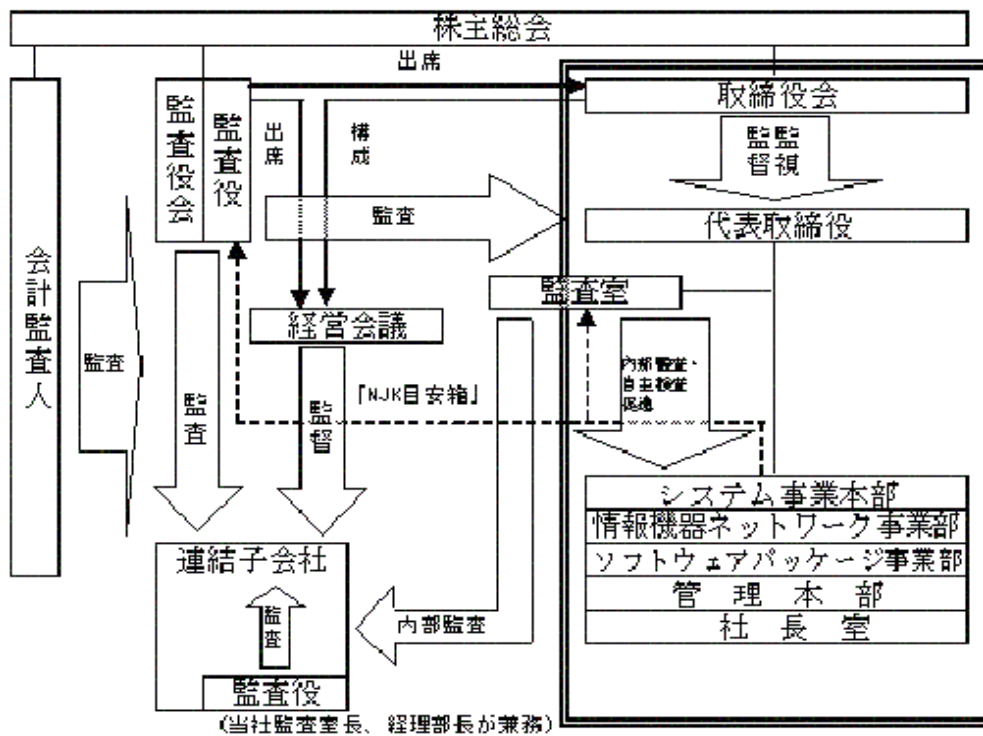
毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図ってまいります。

連結子会社に関しましては、当社の取締役で構成する「経営会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っております。また、当社の監査室長、経理部長が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人、監査役との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

#### ②業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



#### ③内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本的な方針を以下のとおり決定しております。なお、内部統制システムについては、経営環境や事業内容の変化、内部統制システムの運用実施状況をふまえ、毎年定期的に見直しを行うものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制

(a) 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役が取締役会および取締役の職務執行の監査を行う。

(b) 定時取締役会は毎月1回開催し、各取締役は業務執行状況の報告を行う。



- (c) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役および使用人はこれを拒んではならない。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は、社内規程の定める基準により、総務部および各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
- (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
- (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
- ・ 開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
  - ・ 開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
  - ・ 個人情報の保護および経営に係わる情報の保護については、情報セキュリティ管理室主管のもとに情報セキュリティマニュアルに基づき重要度に応じた管理を行う。（なお、当社は平成18年3月24日に全事業所を対象としてISMSの認証を取得している）
  - ・ 災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
- (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
- (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
- (d) 情報交換・共有や取締役会決議事項の理解浸透などを目的として取締役および執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営の基本方針の一つに「企業としてあるべき姿」を掲げ、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を使用人に浸透させる。
- (b) 就業規則により使用人の基本義務を定め、各部門の所属長は日常のマネジメント活動の中でこれを遵守させる。
- (c) 取締役会決議事項以外の業務の執行にあたっては、稟議制度により社内規程で稟議事項および決裁区分を具体的に定めるとともに、運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
- (d) 監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
- f. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べることができる。
- (b) 監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- h. 上記7の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前項の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- (b) 経営企画部は、各部門および子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役の監査の一助とする。
- (c) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防

止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。

(b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役等に周知することができる。

#### ④内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。

会計監査人の東陽監査法人には、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。平成19年3月期の期末監査業務を執行したのは、同監査法人の佐々木理夫、小林晟祐、恩田正博の三氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものは、恩田正博氏（20年）です。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士9名です。

#### ⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役近藤僚三は、当社の元顧問弁護士であります。社外監査役谷口勝則と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

前項「③内部統制システムの整備状況」の「c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した状況に加えて、当社は、内部情報管理規程（社内規程）を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

なお、当社の社内向けホームページでは、公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるように体制を構築しております。

#### (3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下の通りです。

- ・当社取締役の報酬の合計額 82,954千円
- ・当社監査役の報酬の合計額 22,170千円

(注)1. 報酬等には、当期に繰り入れた役員賞与引当金（取締役分10,700千円、監査役分1,300千円、役員退職慰労金引当金（取締役分5,290千円、監査役分598千円）が含まれております。

(注)2. このほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の相当額として28,550千円を支給しております。

(注)3. 監査役の報酬等のうち社外監査役（2名）に対する報酬等の総額は12,412千円です。

#### (4) 監査報酬等の内容

当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下の通りです。

- ・当社及び連結子会社が会計監査人に支払う報酬等の額 17,000千円

上記のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払う報酬等の額 17,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）につきましては、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）につきましては、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,418,969		2,965,391	
2 受取手形及び売掛金	※6	3,641,926		3,779,267	
3 有価証券		2,909,892		2,617,421	
4 たな卸資産		383,021		290,028	
5 繰延税金資産		274,984		350,514	
6 その他		207,346		156,216	
貸倒引当金		△ 10,328		△ 33,059	
流動資産合計		9,825,812	63.0	10,125,780	64.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,099,755		1,983,222	
減価償却累計額		△ 1,411,595	688,159	△ 1,357,137	626,084
(2) 機械装置及び運搬具		8,318		8,318	
減価償却累計額		△ 3,965	4,353	△ 5,528	2,790
(3) 工具器具及び備品		205,693		198,426	
減価償却累計額		△ 156,882	48,811	△ 157,031	41,395
(4) 土地	※1,2		948,798		903,998
有形固定資産合計			1,690,122		1,574,269
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		264,691		242,705	
(2) その他		46,945		44,781	
無形固定資産合計			311,637		287,487
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,815,603		2,647,738	
(2) 敷金及び保証金		354,068		320,412	
(3) 繰延税金資産		104,979		204,971	
(4) その他		594,450		504,523	
貸倒引当金		△ 91,655		△ 14,244	
投資その他の資産合計			3,777,446		3,663,401
固定資産合計			5,779,207		5,525,158
資産合計			15,605,019		15,650,939
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			981,117		929,278
2 短期借入金	※1		2,205,600		1,384,600
3 未払金			215,076		135,465
4 未払法人税等			252,152		350,066
5 未払賞与			532,655		611,666
6 引当金					
(1) 賞与引当金		36,651		30,072	
(2) 役員賞与引当金		-		17,750	
(3) 返品引当金		8,190	44,841	52,433	100,255
7 その他			332,125		457,884
流動負債合計			4,563,568	29.2	3,969,216
II 固定負債					
1 長期借入金	※1		44,600		325,000
2 繰延税金負債			71,618		38,380
3 再評価に係る繰延税金負債	※2		23,462		23,462
4 引当金					
(1) 退職給付引当金		836,683		895,584	
(2) 役員退職慰労金引当金		98,525		87,511	
(3) 執行役員退職慰労金引当金		13,565	948,774	16,834	999,930
5 その他			16,307		16,235
固定負債合計			1,104,761	7.1	1,403,008
負債合計			5,668,330	36.3	5,372,225
(少数株主持分)					
少数株主持分			268,021	1.7	-
(資本の部)					
I 資本金	※3		4,222,425	27.1	-
II 資本剰余金			3,505,591	22.5	-
III 利益剰余金			2,970,329	19.0	-
IV 土地再評価差額金	※2		△ 918,864	△5.9	-
V その他有価証券評価差額金			331,586	2.1	-
VI 自己株式	※4		△ 442,401	△2.8	-
資本合計			9,668,667	62.0	-
負債、少数株主持分及び資本合計			15,605,019	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	-	-	4,222,425	27.0
2 資本剰余金		-	-	3,505,591	22.4
3 利益剰余金		-	-	3,429,333	21.9
4 自己株式	※4	-	-	△ 440,314	△2.8
株主資本合計		-	-	10,717,036	68.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	238,009	1.5
2 土地再評価差額金	※2	-	-	△ 918,864	△5.8
評価・換算差額等合計		-	-	△ 680,854	△4.3
III 少数株主持分		-	-	242,531	1.5
純資産合計		-	-	10,278,713	65.7
負債純資産合計		-	-	15,650,939	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,318,665	100.0	15,342,509	100.0	
II 売上原価			11,764,660	76.8	11,710,748	76.3	
売上総利益			3,554,005	23.2	3,631,760	23.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2						
1 販売費		96,594		55,318			
2 一般管理費		2,927,691	3,024,285	19.7	2,670,774	2,726,093	17.8
営業利益			529,719	3.5	905,667	5.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		84,283		115,175			
2 受取配当金		16,997		28,902			
3 投資有価証券売却益		92,561		23,533			
4 貸貸収入		11,262		8,181			
5 雑収入		25,296	230,401	1.5	22,788	198,580	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		31,024		27,918			
2 遊休資産管理費用		14,573		9,289			
3 雑損失		7,573	53,172	0.4	3,834	41,041	0.3
經常利益			706,948	4.6	1,063,207	6.9	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,599		-			
2 有形固定資産売却益	※3	-		6,434			
3 投資有価証券売却益		3,040		-			
4 適格退職年金制度終了益		59,792		-			
5 その他の特別利益		2,589	69,021	0.5	-	6,434	0.0
VII 特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		42,168		4,378			
2 有形固定資産廃棄損		13,969		24,569			
3 ソフトウェア廃棄損		2,793		8,005			
4 電話加入権売却損		9,314		-			
5 投資有価証券評価損		1,862		20,859			
6 返品引当金繰入額	※4	-		56,983			
7 減損損失	※5	221,522		-			
8 事務所移転費用		-		13,860			
9 その他の特別損失		1,105	292,737	1.9	1,019	129,677	0.8
税金等調整前当期純利益			483,232	3.2	939,964	6.1	
法人税、住民税及び事業税		322,076		480,382			
法人税等調整額		△ 35,321	286,755	1.9	△ 144,559	335,823	2.2
少数株主利益 又は少数株主損失 (△)			2,229	0.0		△ 12,489	△0.1
当期純利益			194,247	1.3	616,630	4.0	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,505,591
II 資本剰余金増加高			-
III 資本剰余金減少高			-
IV 資本剰余金期末残高			3,505,591
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,950,849
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		194,247	
2 連結子会社の持分変動に伴う 剰余金増加高		10,012	
3 その他		1,328	205,589
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		142,965	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		6,526 ( 250)	
3 自己株式処分差損		6,994	
4 土地再評価差額金取崩額		29,622	186,108
IV 利益剰余金期末残高			2,970,329

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	2,970,329	△ 442,401	10,255,945
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 141,506		△ 141,506
役員賞与（注）			△ 15,750		△ 15,750
当期純利益			616,630		616,630
自己株式の取得				△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分			△ 370	4,088	3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	459,003	2,087	461,090
平成19年3月31日残高（千円）	4,222,425	3,505,591	3,429,333	△440,314	10,717,036

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	331,586	△918,864	△587,277	268,021	9,936,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 141,506
役員賞与（注）					△ 15,750
当期純利益					616,630
自己株式の取得					△ 2,001
自己株式の処分					3,718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 93,576	—	△ 93,576	△ 25,489	△ 119,066
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△ 93,576	—	△ 93,576	△ 25,489	342,024
平成19年3月31日残高（千円）	238,009	△918,864	△680,854	242,531	10,278,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		483,232	939,964
減価償却費		301,238	243,889
連結調整勘定償却		35	-
各種引当金の増減額(減少:△)	※1	△ 6,260	51,890
営業外損益の調整額	※2	△ 162,817	△ 139,693
特別損益の調整額	※3	286,202	52,399
売上債権の増減額(増加:△)		△ 482,138	△ 137,341
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 57,062	△ 51,839
たな卸資産の増減額(増加:△)		95,824	88,614
未払消費税等の増減額(減少:△)		12,600	26,537
その他流動資産の増減額(増加:△)		66,653	139,897
その他流動負債の増減額(減少:△)		78,044	151,241
役員賞与の支払額		△ 7,550	△ 15,750
小計		608,004	1,349,808
利息及び配当金の受取額		85,526	150,570
利息の支払額		△ 32,353	△ 32,220
法人税等の支払額		△ 317,888	△ 382,468
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,289	1,085,689
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定性預金の預入による支出		△ 600,000	-
固定性預金の払戻による収入		800,000	-
有形固定資産の取得による支出		△ 39,642	△ 25,828
有形固定資産の売却による収入		1,909	61,000
無形固定資産の取得による支出		△ 226,637	△ 160,118
無形固定資産の売却による収入		379	-
投資有価証券の取得による支出		△ 1,640,546	△ 1,034,995
投資有価証券の売却による収入		1,487,687	770,011
子会社株式の追加取得による支出		△ 118	-
その他の投資の売却による収入		640	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 216,328	△ 388,331
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(純減少額:△)		△ 581,000	△ 100,000
長期借入金の借入による収入		-	300,000
長期借入金の返済による支出		△ 245,600	△ 740,600
自己株式の売却による収入		22,758	3,718
自己株式の購入による支出		△ 82,226	△ 2,001
配当金の支払額		△ 143,481	△ 141,290
少数株主への配当金の支払額		△ 13,000	△ 13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,042,548	△ 693,174
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 915,587	4,183
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,544,449	4,628,861
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※4	4,628,861	4,633,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジャーケーテクノ・システム(株) メディアドライブ(株) 平成17年10月1日を合併期日として、 連結子会社であるエヌジャーケーテ クノ・システム(株)は、同社を存続会社と して連結子会社であるエーアイ出版(株) を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジャーケーテクノ・システム(株) メディアドライブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社 名称 (株)オールネットコミュニケーション 持分法を適用していない理由 同社の規模等からみて、連結財務諸 表に与える影響額が軽微であり、か つ、全体としても重要性が乏しいた め、持分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及 び関連会社 ありません。 なお、持分法非適用会社としていた(株) オールネットコミュニケーションは、第 三者割当増資を行ったことにより、当 社の同社に対する議決権比率が低下したた め、関連会社に該当しなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算 日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>②たな卸資産 イ. 商 品 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 イ. 商 品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ロ. 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 813 938 925"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>ロ. 製 品 同 左</p> <p>ハ. 原 材 料 同 左</p> <p>ニ. 仕 掛 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～6年							
工具器具及び備品	2年～15年							



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③返品引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>コンピュータ関連書籍・ムック販売に係る事業の縮小に伴い、返品の廃棄による損失に備えるため、利益相当額を引き当てる方法から返品見込額を引き当てる方法に変更し、かつ、より適切な名称に改めております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>④返品引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱及びメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>メディアドライブ㈱は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理していましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ11,931千円増加し、税金等調整前当期純利益は50,171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（536,354千円）については、主として5年による按分額を費用処理し、前連結会計年度末において全額計上を終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労金引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥執行役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金</p> <p>同 左</p> <p>⑦執行役員退職慰労金引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて処理しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は221,522千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>
<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,036,181千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理)</p> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 368,169千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、当期純利益への影響はありません。</p>	<hr/>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">319,183</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">305,555</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,738</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建 物	319,183	千円	土 地	305,555	千円	合 計	624,738	千円	短期借入金	200,000	千円	長期借入金	615,000	千円	(1年以内返済予定額含む)			合 計	815,000	千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">255,777</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">218,408</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,186</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	建 物	255,777	千円	土 地	218,408	千円	合 計	474,186	千円	短期借入金	60,000	千円	長期借入金	195,000	千円	(1年以内返済予定額含む)			合 計	255,000	千円
建 物	319,183	千円																																									
土 地	305,555	千円																																									
合 計	624,738	千円																																									
短期借入金	200,000	千円																																									
長期借入金	615,000	千円																																									
(1年以内返済予定額含む)																																											
合 計	815,000	千円																																									
建 物	255,777	千円																																									
土 地	218,408	千円																																									
合 計	474,186	千円																																									
短期借入金	60,000	千円																																									
長期借入金	195,000	千円																																									
(1年以内返済予定額含む)																																											
合 計	255,000	千円																																									
<p>※2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268千円</p>	<p>※2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,243千円</p>																																										
<p>※3 株式の状況</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 15,340,029株であります。</p>	—————																																										
<p>※4 自己株式</p> <p>当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,189,384株であります。</p>	—————																																										
<p>5 保証債務</p> <p>エヌジェーケーテクノ・システム㈱の取次店に対する支払債務</p> <p>取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</p>	<p>5 保証債務</p> <p>同 左</p>																																										
—————	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">45,998</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	45,998	千円																																							
受 取 手 形	45,998	千円																																									

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">213,122</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,534</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,275,888</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,507</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,663</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">222,746</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">114,704</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">179,266</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,028</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">30,953</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	役員報酬	213,122	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,534	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	5,391	千円	給与及び賞与	1,275,888	千円	賞与引当金繰入額	12,507	千円	退職給付引当金繰入額	64,663	千円	賃借料	222,746	千円	教育研修費	114,704	千円	支払手数料	179,266	千円	減価償却費	59,028	千円	租税公課	30,953	千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,234</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,760</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,225,171</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,044</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,734</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,260</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">191,488</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">102,610</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">165,448</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,600</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">25,849</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	役員報酬	179,234	千円	役員賞与引当金繰入額	17,750	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,578	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760	千円	給与及び賞与	1,225,171	千円	賞与引当金繰入額	14,044	千円	退職給付引当金繰入額	62,734	千円	貸倒引当金繰入額	23,260	千円	賃借料	191,488	千円	教育研修費	102,610	千円	支払手数料	165,448	千円	減価償却費	51,600	千円	租税公課	25,849	千円
役員報酬	213,122	千円																																																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	10,534	千円																																																																							
執行役員退職慰労金引当金繰入額	5,391	千円																																																																							
給与及び賞与	1,275,888	千円																																																																							
賞与引当金繰入額	12,507	千円																																																																							
退職給付引当金繰入額	64,663	千円																																																																							
賃借料	222,746	千円																																																																							
教育研修費	114,704	千円																																																																							
支払手数料	179,266	千円																																																																							
減価償却費	59,028	千円																																																																							
租税公課	30,953	千円																																																																							
役員報酬	179,234	千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	17,750	千円																																																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	10,578	千円																																																																							
執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,760	千円																																																																							
給与及び賞与	1,225,171	千円																																																																							
賞与引当金繰入額	14,044	千円																																																																							
退職給付引当金繰入額	62,734	千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	23,260	千円																																																																							
賃借料	191,488	千円																																																																							
教育研修費	102,610	千円																																																																							
支払手数料	165,448	千円																																																																							
減価償却費	51,600	千円																																																																							
租税公課	25,849	千円																																																																							
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">164,296 千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">84,341 千円</p>																																																																								
<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>※3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">6,434</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	6,434	千円																																																																					
土地売却益	6,434	千円																																																																							
<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>※4 返品引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,102</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△ 5,118</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">56,983</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	返品引当金繰入額	62,102	千円	返品引当金戻入額	△ 5,118	千円	差引計	56,983	千円																																																															
返品引当金繰入額	62,102	千円																																																																							
返品引当金戻入額	△ 5,118	千円																																																																							
差引計	56,983	千円																																																																							

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等	
	研修寮施設	土地及び建物	遊休
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地及び建物	平成17年11月売却

当社グループは、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。

当連結会計年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（221,522千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市141,981千円（内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円）、千葉県我孫子市61,837千円（内土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円）及び新潟県南魚沼郡17,703千円（内、土地1,643千円、建物16,060千円）であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社においては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、評価しております。

また、新潟県南魚沼郡の福利厚生施設につきましては、エヌジェーケーテクノ・システム㈱において売却予定価額で評価しておりましたが、平成17年11月に同額で売却しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	—	—	15,340
合計	15,340	—	—	15,340
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合計	1,189	4	11	1,183

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	347,000	—	11,000	336,000	—
合計	—	—	347,000	—	11,000	336,000	—

(注)1. スtock・オプションとしての新株予約権であります。

2. 新株予約権の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 141,506	円 10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	千円 169,883	利益剰余金	円 12	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金の増減額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 3,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">△ 13,162千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">8,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">△8,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">5,391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 6,260千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額	(減少：△)	△ 3,599千円	賞与引当金の増減額	(減少：△)	△ 13,162千円	返品引当金の増減額	(減少：△)	8,190千円	退職給付引当金の増減額	(減少：△)	△8,172千円	役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	5,092千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	5,391千円	合計		△ 6,260千円	<p>※1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金の増減額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 54,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,579千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">17,750千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">44,243千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">58,901千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">△ 11,013千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">(減少：△)</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,890千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額	(減少：△)	△ 54,680千円	賞与引当金の増減額	(減少：△)	△ 6,579千円	役員賞与引当金の増減額	(減少：△)	17,750千円	返品引当金の増減額	(減少：△)	44,243千円	退職給付引当金の増減額	(減少：△)	58,901千円	役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	△ 11,013千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	3,268千円	合計		51,890千円						
貸倒引当金の増減額	(減少：△)	△ 3,599千円																																																		
賞与引当金の増減額	(減少：△)	△ 13,162千円																																																		
返品引当金の増減額	(減少：△)	8,190千円																																																		
退職給付引当金の増減額	(減少：△)	△8,172千円																																																		
役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	5,092千円																																																		
執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	5,391千円																																																		
合計		△ 6,260千円																																																		
貸倒引当金の増減額	(減少：△)	△ 54,680千円																																																		
賞与引当金の増減額	(減少：△)	△ 6,579千円																																																		
役員賞与引当金の増減額	(減少：△)	17,750千円																																																		
返品引当金の増減額	(減少：△)	44,243千円																																																		
退職給付引当金の増減額	(減少：△)	58,901千円																																																		
役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	△ 11,013千円																																																		
執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少：△)	3,268千円																																																		
合計		51,890千円																																																		
<p>※2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び配当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 101,280千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益 (利益：△)</td> <td style="text-align: right;">△ 92,561千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 162,817千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	△ 101,280千円		支払利息	31,024千円		投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 92,561千円		合計		△ 162,817千円	<p>※2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び配当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 144,077千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">27,918千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益 (利益：△)</td> <td style="text-align: right;">△ 23,533千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 139,693千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	△ 144,077千円		支払利息	27,918千円		投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 23,533千円		合計		△ 139,693千円																											
受取利息及び配当金	△ 101,280千円																																																			
支払利息	31,024千円																																																			
投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 92,561千円																																																			
合計		△ 162,817千円																																																		
受取利息及び配当金	△ 144,077千円																																																			
支払利息	27,918千円																																																			
投資有価証券売却損益 (利益：△)	△ 23,533千円																																																			
合計		△ 139,693千円																																																		
<p>※3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 3,040千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>その他特別利益</td> <td style="text-align: right;">△ 2,589千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">42,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,969千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,793千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">9,314千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">221,522千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">286,202千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	△ 3,040千円		その他特別利益	△ 2,589千円		たな卸資産廃棄損	42,168千円		有形固定資産廃棄損	13,969千円		ソフトウェア廃棄損	2,793千円		電話加入権売却損	9,314千円		投資有価証券評価損	1,862千円		減損損失	221,522千円		その他の特別損失	201千円		合計		286,202千円	<p>※3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産売却益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△ 6,434千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,378千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24,569千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">8,005千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,859千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,399千円</td> </tr> </table>	有形固定資産売却益	△ 6,434千円		たな卸資産廃棄損	4,378千円		有形固定資産廃棄損	24,569千円		ソフトウェア廃棄損	8,005千円		投資有価証券評価損	20,859千円		その他の特別損失	1,019千円		合計		52,399千円
投資有価証券売却益	△ 3,040千円																																																			
その他特別利益	△ 2,589千円																																																			
たな卸資産廃棄損	42,168千円																																																			
有形固定資産廃棄損	13,969千円																																																			
ソフトウェア廃棄損	2,793千円																																																			
電話加入権売却損	9,314千円																																																			
投資有価証券評価損	1,862千円																																																			
減損損失	221,522千円																																																			
その他の特別損失	201千円																																																			
合計		286,202千円																																																		
有形固定資産売却益	△ 6,434千円																																																			
たな卸資産廃棄損	4,378千円																																																			
有形固定資産廃棄損	24,569千円																																																			
ソフトウェア廃棄損	8,005千円																																																			
投資有価証券評価損	20,859千円																																																			
その他の特別損失	1,019千円																																																			
合計		52,399千円																																																		
<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,418,969千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 700,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,909,892千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,628,861千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,418,969千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000千円		MMF等の短期投資目的有価証券	2,909,892千円		現金及び現金同等物の期末残高		4,628,861千円	<p>※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,965,391千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 700,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,367,653千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,633,045千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,965,391千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000千円		MMF等の短期投資目的有価証券	2,367,653千円		現金及び現金同等物の期末残高		4,633,045千円																											
現金及び預金勘定	2,418,969千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000千円																																																			
MMF等の短期投資目的有価証券	2,909,892千円																																																			
現金及び現金同等物の期末残高		4,628,861千円																																																		
現金及び預金勘定	2,965,391千円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000千円																																																			
MMF等の短期投資目的有価証券	2,367,653千円																																																			
現金及び現金同等物の期末残高		4,633,045千円																																																		

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,339</td> <td style="text-align: right;">114,504</td> <td style="text-align: right;">61,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,988</td> <td style="text-align: right;">124,388</td> <td style="text-align: right;">67,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,842</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,205</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,572</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,391</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835	その他	15,649	9,884	5,764	合計	191,988	124,388	67,600	1年以内	40,362	千円	1年超	28,842	千円	合計	69,205	千円	支払リース料	65,572	千円	減価償却費相当額	62,391	千円	支払利息相当額	2,262	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,575</td> <td style="text-align: right;">91,593</td> <td style="text-align: right;">84,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,314</td> <td style="text-align: right;">13,375</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,889</td> <td style="text-align: right;">104,968</td> <td style="text-align: right;">93,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,860</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,571</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,432</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,838</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,623</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981	その他	22,314	13,375	8,939	合計	198,889	104,968	93,921	1年以内	44,860	千円	1年超	50,571	千円	合計	95,432	千円	支払リース料	55,838	千円	減価償却費相当額	53,623	千円	支払利息相当額	1,996	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835																																																																		
その他	15,649	9,884	5,764																																																																		
合計	191,988	124,388	67,600																																																																		
1年以内	40,362	千円																																																																			
1年超	28,842	千円																																																																			
合計	69,205	千円																																																																			
支払リース料	65,572	千円																																																																			
減価償却費相当額	62,391	千円																																																																			
支払利息相当額	2,262	千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981																																																																		
その他	22,314	13,375	8,939																																																																		
合計	198,889	104,968	93,921																																																																		
1年以内	44,860	千円																																																																			
1年超	50,571	千円																																																																			
合計	95,432	千円																																																																			
支払リース料	55,838	千円																																																																			
減価償却費相当額	53,623	千円																																																																			
支払利息相当額	1,996	千円																																																																			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,235	840,815	653,579
	(2) 債券	398,540	407,671	9,131
	(3) その他	1,606,418	1,607,598	1,179
	小計	2,192,194	2,856,084	663,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	1,297,727	1,196,673	△ 101,053
	(3) その他	99,640	95,876	△ 3,763
	小計	1,397,367	1,292,550	△ 104,816
合計		3,589,561	4,148,635	559,073

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,464,279	95,601	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	1,403,172
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,687
非上場債券	50,000
合 計	1,576,860

(注) 当連結会計年度において、出資先の財政状態等を勘案した結果1,862千円の減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内(千 円)	10年超(千円)
債 券				
社 債	—	294,153	—	1,360,191
合 計	—	294,153	—	1,360,191

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,948	591,745	462,797
	(2) 債券	444,815	458,669	13,854
	(3) その他	1,979,108	1,987,199	8,090
	小計	2,552,872	3,037,613	484,741
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,673	74,812	△ 10,861
	(2) 債券	1,546,125	1,473,542	△ 72,583
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,631,798	1,548,354	△ 83,444
合計		4,184,670	4,585,968	401,297

(注) 当連結会計年度において、20,859千円の減損処理を行っております。  
なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券  
について減損処理を実施することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
745,419	23,533	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	554,654
非上場株式	124,537
合 計	679,191

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千 円)	10年超 (千円)
債 券				
社 債	249,768	296,730	93,170	1,292,544
合 計	249,768	296,730	93,170	1,292,544

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年7月1日より確定拠出型年金制度に移行しております。

これに加え、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、昭和59年1月1日より従前の退職金制度を100%適格退職年金制度に移行し、平成9年度に給付額の見直しを行った結果、過去勤務債務の掛金期間は、平成9年6月1日より10年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	△ 914,016	△ 902,295
ロ 年金資産(注1)	17,205	18,842
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 896,810	△ 883,452
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	60,127	△ 12,131
ヘ 未認識過去勤務債務	—	—
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 836,683	△ 895,584
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△ 836,683	△ 895,584

(注)1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、厚生年金基金制度における年金資産を「制度の加入人数割合」にて算出した当社グループの持分金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 2,465,297千円

当連結会計年度 2,500,125千円

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	252,325	246,975
ロ 利息費用	27,569	22,012
ハ 期待運用収益	△ 3,451	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18,350	9,655

へ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋へ）	294,793	278,643

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.5%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	—
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年  各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成18年 3月31日)		(平成19年 3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入額	260,269	千円	296,845	千円
貸倒引当金繰入額	21,159	千円	5,784	千円
退職給付引当金繰入額	340,503	千円	364,480	千円
役員退職慰労金引当金繰入額	41,085	千円	25,703	千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,683	千円	16,933	千円
返品引当金繰入額	3,418	千円	21,359	千円
未払事業税	25,159	千円	32,420	千円
未払事業所税	1,779	千円	1,785	千円
税務上の繰越欠損金	127,155	千円	123,133	千円
投資有価証券評価損	10,909	千円	19,397	千円
減価償却費超過額	42,978	千円	41,422	千円
ゴルフ会員権評価損	1,302	千円	1,302	千円
減損損失	81,282	千円	54,249	千円
土地再評価差額金取崩額	12,053	千円	7,404	千円
その他	6,194	千円	11,530	千円
繰延税金資産小計	979,936	千円	1,023,752	千円
評価性引当額	△ 238,342	千円	△ 185,887	千円
繰延税金資産合計	741,593	千円	837,864	千円
繰延税金負債				
プログラム等準備金	△ 205,730	千円	△ 157,368	千円
その他有価証券評価差額金	△ 227,487	千円	△ 163,288	千円
その他	△ 29	千円	△ 103	千円
繰延税金負債合計	△ 433,247	千円	△ 320,760	千円
繰延税金資産の純額	308,345	千円	517,104	千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	……	繰延税金資産	274,984	千円	350,514	千円
固定資産	……	繰延税金資産	104,979	千円	204,971	千円
流動負債	……	繰延税金負債	—	千円	—	千円
固定負債	……	繰延税金負債	△ 71,618	千円	△ 38,380	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69	%	40.69	%
(調整)				

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.58 %	0.47 %
損金不算入付帯税、延滞金、過怠税	0.01 %	0.13 %
役員賞与引当金	— %	0.58 %
投資有価証券評価損	— %	0.90 %
減損損失	16.82 %	△ 3.37 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.42 %	△ 2.24 %
住民税の均等割等	3.52 %	1.74 %
過年度法人税	0.07 %	— %
繰越欠損金の当期控除額	△ 5.57 %	△ 5.09 %
繰延税金資産の回収不能部分取崩	3.50 %	— %
その他	△ 0.86 %	1.91 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.34 %	35.72 %

[次へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナルパ ッケージ開発 及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,685,393	2,596,516	1,265,626	724,090	47,039	15,318,665	—	15,318,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,856	750	2,570	—	17,277	24,454	(24,454)	—
計	10,689,249	2,597,267	1,268,196	724,090	64,316	15,343,119	(24,454)	15,318,665
営業費用	9,965,310	2,661,474	1,446,600	662,497	95,162	14,831,045	(42,099)	14,788,946
営業利益又は営業損 失(△)	723,938	△ 64,206	△ 178,404	61,592	△30,846	512,073	17,645	529,719
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資 産	3,183,260	714,976	1,288,595	766,862	516,434	6,470,129	9,134,890	15,605,019
減価償却費	38,156	1,466	203,854	5,066	13,270	261,815	39,422	301,238
資本的支出	17,126	—	226,893	405	—	244,425	3,796	248,222

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

## ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

## ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売  
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

## オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト「手書き文字OCR、活字文字OCR」、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト並びにビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」シリーズ、「InfoNature」シリーズ、「マンション管理システム」及び「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

## ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

## その他事業

不動産の賃貸、並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,137,640千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。
4. 会計処理の方法の変更  
連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱では、返品による損失に備えるため、従来返品調整引当金として利益相当額を引き当てる方法で処理しておりましたが、コンピュータ関連書籍・ムック販売に係る事業の縮小に伴い当連結会計年度から、返品引当金として返品見込額を引き当てる方法に変更しております。  
この結果、その他事業の営業損失は従来の方法によった場合と比較して8,190千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナルパ ッケージ開発 及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	11,199,777	2,346,156	1,184,617	559,031	52,926	15,342,509	—	15,342,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	265	1,013	5,154	—	23,191	29,625	(29,625)	—
計	11,200,043	2,347,170	1,189,771	559,031	76,117	15,372,134	(29,625)	15,342,509
営業費用	10,139,743	2,316,549	1,396,170	563,157	58,510	14,474,131	(37,289)	14,436,841
営業利益又は営業損 失(△)	1,060,300	30,621	△ 206,398	△ 4,126	17,606	898,003	7,664	905,667
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資 産	3,339,773	687,912	1,272,489	889,092	500,653	6,689,921	8,961,017	15,650,939
減価償却費	30,752	1,111	163,363	4,064	11,006	210,297	33,592	243,889
資本的支出	13,296	139	170,932	993	—	185,362	561	185,923

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売  
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」、「移動体製品開発」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸、並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,968,862千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含まれております。
- 会計方針の変更
  - 役員賞与引当金  
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。  
この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は9,976千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は1,786千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は2,297千円、ハードウェア組立事業の営業利益は3,555千円、その他事業の営業利益は133千円それぞれ減少しております。
  - 返品引当金  
連結子会社のメディアドライブ(株)は、オリジナルパッケージ製品の返品に係る処理について、従来、実返品高を売上高の減額として処理していましたが、ソフトウェアパッケージ製品の店頭流通市場の縮小に伴う返品による損失に備えるため、当連結会計年度より、売上高の計上時に過年度の製品別返品実績に応じた返品引当金を計上する方法に変更しております。  
この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較してオリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は11,931千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理業 及び陶磁器 の販売	（被所有） 直接14.27	なし	保険事 務取扱 その他	収	保険事務 代行取引	182	—	—
								支 出	損害保険取 引(注)1	35,180	未払金	67

- (注) 1. 損害保険取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社への保険料の支払額(34,000千円)を含んでおります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収 入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支 出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
提出 会社 の役 員及 びそ の近 親者	谷村 外志男	—	—	当社相談役 エヌジェーケ ーテクノ・シ ステム(株)  取締役相談役 メディアドライ ブ(株)  取締役社長	（被所有） 直接7.32	—	顧問 契約	支出	営業取引	12,000	—	—

- (注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。
3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成18年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1) 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取 引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理業 及び陶磁器 の販売	（被所有） 直接14.26	なし	保険事 務取扱 その他	収	保険事務 代行取引	149	-	-
								支	損害保険取 引(注)1			

- (注) 1. 損害保険取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社への保険料の支払額(69,590千円)を含んでおります。
2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収 入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支 出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取 引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
提出 会社 の役 員及 びそ の近 親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェーケ ーテクノ・シ ステム(株) 取締役相談役 メディアドラ イブ(株) 取締役社長	（被所有） 直接7.33	-	顧問 契約	支出	営業取引	12,000	-	-

- (注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。
3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成19年3月31日現在のものです。



副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1) 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	682円15 銭	1株当たり純資産額	708円92 銭
1株当たり当期純利益金額	12円59 銭	1株当たり当期純利益金額	43円56 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円52 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円32 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	194,247	616,630
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち、利益処分による役員賞与金 (千円))	15,750 ( 15,750 )	— ( — )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,497	616,630
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,175	14,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	86	77

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	—	10,278,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	— ( — )	242,531 ( 242,531 )
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	10,036,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	14,156

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における社債の発行及び残高がないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計年度末残高 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末残高 (平成19年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
	金 額 (千円)	金 額 (千円)		
短期借入金	1,380,000	1,280,000	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	825,600	104,600	1.81	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	44,600	325,000	1.81	平成20年4月～平成23年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	2,250,200	1,709,600	—	—

(注)1. 平均利率につきましては、借入金の当連結会計年度残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	60,000	160,000	60,000	45,000

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,538,076		1,814,039		
2 受取手形	※7	100,372		73,422		
3 売掛金	※1	2,830,556		3,192,017		
4 有価証券		2,909,892		2,617,421		
5 商品		40,092		67,312		
6 製品		617		167		
7 原材料		3,549		3,636		
8 仕掛品		253,693		188,914		
9 貯蔵品		12,819		7,729		
10 前渡金		301		417		
11 前払費用		91,941		87,162		
12 繰延税金資産		248,219		297,336		
13 未収入金	※1	44,292		31,447		
14 その他		29,759		23,947		
貸倒引当金		△ 9,690		△ 32,780		
流動資産合計		8,094,494	53.6	8,372,193	55.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	1,972,673		1,879,638		
減価償却累計額		△ 1,335,137	637,535	△ 1,283,883	595,754	
(2) 構築物		76,806		75,506		
減価償却累計額		△ 67,210	9,596	△ 67,015	8,491	
(3) 工具器具及び備品		120,416		117,442		
減価償却累計額		△ 98,864	21,551	△ 99,186	18,255	
(4) 土地	※2,5		948,444		903,644	
有形固定資産合計			1,617,128		1,526,146	10.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権			6,420		5,132	
(2) 借地権			20,003		20,003	
(3) 商標権			277		159	
(4) ソフトウェア			191,653		224,353	
(5) 電話加入権			10,982		10,982	
(6) 施設利用権			4,509		3,793	
無形固定資産合計			233,848	1.6	264,425	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,795,465		2,647,601	
(2) 関係会社株式			1,454,220		1,434,220	
(3) 長期滞留債権			79,129		2,400	
(4) 長期前払費用			35,677		40,573	
(5) 繰延税金資産			96,226		195,022	
(6) 敷金及び保証金			313,921		309,010	
(7) 積立保険料			424,523		410,552	
(8) その他			34,735		33,200	
貸倒引当金			△ 90,175		△ 13,950	
投資その他の資産合計			5,143,724	34.1	5,058,629	33.3
固定資産合計			6,994,701	46.4	6,849,201	45.0
資産合計			15,089,195	100.0	15,221,394	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	890,298		887,317	
2 短期借入金	※2	1,380,000		1,280,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	825,600		104,600	
4 未払金	※1	174,535		113,390	
5 未払費用		108,942		154,477	
6 未払法人税等		235,084		341,569	
7 未払消費税等		119,715		149,779	
8 未払賞与		532,655		611,979	
9 役員賞与引当金		-		12,000	
10 前受金		27,482		38,308	
11 預り金		27,242		55,498	
12 その他	※1	17,015		18,516	
流動負債合計		4,338,571	28.7	3,767,436	24.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	44,600		325,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	※5	23,462		23,462	
3 引当金					
(1) 退職給付引当金		820,381		876,136	
(2) 役員退職慰労金引当金		57,766		45,757	
(3) 執行役員退職慰労金引当金		11,510	889,657	14,916	936,809
4 預り保証金			16,307		16,235
固定負債合計			974,027		1,301,506
負債合計			5,312,599		5,068,943
(資本の部)					
I 資本金	※3		4,222,425		-
II 資本剰余金					
資本準備金		3,505,591		-	
資本剰余金合計			3,505,591		-
III 利益剰余金					
1 利益準備金		152,330		-	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		165,848		-	
(2) 別途積立金		2,410,000		-	
3 当期末処分利益		397,407		-	
利益剰余金合計			3,125,586		-
IV 土地再評価差額金	※5		△ 966,588	△ 6.4	-
V その他有価証券評価差額金			331,586	2.2	-
VI 自己株式	※4		△ 442,005	△ 2.9	-
資本合計			9,776,596	64.8	-
負債・資本合計			15,089,195	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	-	-	4,222,425	27.7
2 資本剰余金					
資本準備金		-		3,505,591	
資本剰余金合計		-	-	3,505,591	23.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		152,330	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		-		90,063	
別途積立金		-		2,410,000	
繰越利益剰余金		-		940,537	
利益剰余金合計		-	-	3,592,930	23.6
4 自己株式	※4	-	-	△ 439,918	△ 2.9
株主資本合計		-	-	10,881,029	71.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	238,009	1.6
2 土地再評価差額金	※5	-	-	△ 966,588	△ 6.3
評価・換算差額等合計		-	-	△ 728,578	△ 4.7
純資産合計		-	-	10,152,451	66.7
負債純資産合計		-	-	15,221,394	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ソフトウェア売上高		10,485,896		-	
2 O A機器売上高		2,452,280		-	
3 パッケージソフト売上高		337,706		-	
4 その他売上高		55,461		-	
5 ソフトウェア開発事業売上高		-		10,978,563	
6 ネットワーク機器・ システム商品販売事業 売上高		-		2,336,769	
7 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業 売上高		-		403,140	
8 その他事業売上高		-	13,331,345	60,130	13,778,603
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 ソフトウェア売上原価		8,248,285		-	
2 O A機器売上原価		2,112,599		-	
3 パッケージソフト売上原価		150,602		-	
4 その他売上原価		30,915		-	
5 ソフトウェア開発事業売上原 価		-		8,532,996	
6 ネットワーク機器・ システム商品販売事業売 上原価		-		1,979,732	
7 オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売 上原価		-		235,869	
8 その他事業売上原価		-	10,542,403	29,831	10,778,430
			79.1		78.2
売上総利益		2,788,941	20.9	3,000,172	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2	2,351,665	17.6	2,176,559	15.8
営業利益		437,275	3.3	823,613	6.0
IV 営業外収益					
1 受取利息		11,017		12,622	
2 有価証券利息		73,263		102,528	
3 収益分配金		12,899		17,051	
4 受取配当金	※5	51,622		61,093	
5 投資有価証券売却益		92,561		23,533	
6 賃貸収入		8,343		5,807	
7 雑収入		20,197	269,905	21,837	244,475
			2.0		1.8
V 営業外費用					
1 支払利息		27,863		27,918	
2 遊休資産管理費用		14,573		9,728	
3 貸倒引当金繰入額		-		60	
4 雑損失		3,001	45,438	3,818	41,525
			0.3		0.3
経常利益		661,742	5.0	1,026,563	7.5
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		3,410		-	
2 関係会社債務保証損失引当金 戻入益		126,600		-	
3 固定資産売却益	※3	-		6,434	
4 関係会社有償減資払戻益		139,277		-	
5 適格退職年金制度終了益		59,792		-	
6 その他の特別利益		2,575	331,654	-	6,434
			2.5		0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		66			161		
2 有形固定資産廃棄損	※4	736			419		
3 ソフトウェア廃棄損		2,793			108		
4 電話加入権売却損		9,314			-		
5 減損損失	※6	203,819			-		
6 投資有価証券評価損		-			20,859		
7 事務所移転費用		-			1,743		
8 その他の特別損失		201	216,932	1.7	1,019	24,312	0.2
税引前当期純利益			776,464	5.8		1,008,685	7.3
法人税、住民税及び事業税		305,291			473,177		
法人税等調整額		△ 22,495	282,796	2.1	△ 83,713	389,463	2.8
当期純利益			493,668	3.7		619,221	4.5
前期繰越利益			39,063			-	
自己株式処分差損			1,759			-	
土地再評価差額金取崩額			△ 133,564			-	
当期末処分利益			397,407			-	

[次へ](#)

[売上原価明細]

a. ソフトウェア売上原価明細（前事業年度）又はソフトウェア開発事業売上原価明細（当事業年度）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		構成比 (%)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)		
I 材料費			11,825	0.1		4,754	0.0
II 労務費			4,295,997	51.4		4,191,718	49.1
III 経費							
1 外注加工費		3,556,457			3,905,656		
2 旅費交通費		101,992			67,851		
3 賃借料		256,906			242,382		
4 減価償却費		14,244			7,025		
5 その他		120,277	4,049,879	48.5	122,021	4,344,937	50.9
当期総製造費用			8,357,702	100.0		8,541,410	100.0
期首仕掛品たな卸高			367,132			253,693	
合 計			8,724,835			8,795,103	
他勘定への振替高	※1		222,856			73,544	
期末仕掛品たな卸高			253,693			188,562	
当期ソフトウェア売上原価又は 当期ソフトウェア開発事業売上原価			8,248,285			8,532,996	

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っております。	同 左																
※1 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,365千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,866千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>73,693千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>82,932千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,856千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11,365千円	ソフトウェア	54,866千円	教育研修費	73,693千円	研究開発費	82,932千円	計	222,856千円	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,579千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>67,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,544千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	5,579千円	教育研修費	67,964千円	計	73,544千円
工具器具及び備品	11,365千円																	
ソフトウェア	54,866千円																	
教育研修費	73,693千円																	
研究開発費	82,932千円																	
計	222,856千円																	
工具器具及び備品	5,579千円																	
教育研修費	67,964千円																	
計	73,544千円																	

b. パッケージソフト売上原価明細（前事業年度）又はオリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細（当事業年度）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費			11,759	6.5		4,719	1.4
II 労務費			106,083	58.9		166,568	49.0
III 経費							
1 外注加工費		46,680			137,940		
2 旅費交通費		266			3,294		
3 賃借料		11,720			17,604		
4 減価償却費		200			2,939		
5 その他		3,426	62,294	34.6	6,907	168,687	49.6
当期総製造費用		180,136		100.0	339,975		100.0
期首仕掛品たな卸高		-			-		
合 計		180,136			339,975		
他勘定への振替高	※1	103,703			188,433		
期末仕掛品たな卸高		-			352		
当期製品製造原価		76,433			151,190		
期首製品たな卸高		629			617		
ソフトウェア開発費償却		74,230			84,274		
他勘定への振替高	※2	73			44		
期末製品たな卸高		617			167		
当期パッケージソフト売上原価 又は当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価		150,602			235,869		

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
原価計算の方法	製品別に個別原価計算を行っております。	同 左																
※1 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,094千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>1,466千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,703千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	50,094千円	教育研修費	1,466千円	研究開発費	52,143千円	計	103,703千円	<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139,791千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>3,835千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>44,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,433千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	139,791千円	教育研修費	3,835千円	研究開発費	44,805千円	計	188,433千円
ソフトウェア	50,094千円																	
教育研修費	1,466千円																	
研究開発費	52,143千円																	
計	103,703千円																	
ソフトウェア	139,791千円																	
教育研修費	3,835千円																	
研究開発費	44,805千円																	
計	188,433千円																	
※2 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>62千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73千円</td> </tr> </table>	販売促進費	62千円	その他	10千円	計	73千円	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44千円</td> </tr> </table>	販売促進費	27千円	その他	16千円	計	44千円				
販売促進費	62千円																	
その他	10千円																	
計	73千円																	
販売促進費	27千円																	
その他	16千円																	
計	44千円																	

c. OA機器売上原価明細（前事業年度）又はネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価明細（当事業年度）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	※1	27,109	1.2	40,092	1.9
II 当期商品仕入高		2,240,184	98.8	2,117,121	98.1
III 他勘定からの振替高		-	-	-	-
合 計		2,267,293	100.0	2,157,213	100.0
IV 他勘定への振替高		114,602		110,168	
V 期末商品たな卸高		40,092		67,312	
当期OA機器売上原価又は 当期ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価		2,112,599		1,979,732	

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 他勘定への振替高の内訳	工具器具及び備品	54,794千円	工具器具及び備品	69,009千円
	ソフトウェア	2,091千円	ソフトウェア	3,502千円
	消耗品費	18,384千円	消耗品費	20,705千円
	その他	39,332千円	その他	16,950千円
	計	114,602千円	計	110,168千円

d. その他売上原価明細（前事業年度）又はその他事業売上原価（当事業年度）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金 額 (千円)			金 額 (千円)		
I 経費							
1 賃借料		9,190			9,111		
2 減価償却費		12,620			11,026		
3 その他		9,105	30,915	100.0	9,692	29,831	100.0
合 計			30,915	100.0		29,831	100.0
当期その他売上原価又は 当期その他事業売上原価			30,915			29,831	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			397,407
II 任意積立金取崩額			
プログラム等準備金取崩額		35,996	35,996
合 計			433,404
III 利益処分額			
1 配当金		141,506	
2 役員賞与金		10,000	
(うち監査役賞与金)		( 1,100 )	151,506
IV 次期繰越利益			281,898

[株主資本等変動計算書]

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				プログラム 等準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	165,848	2,410,000	397,407	3,125,586	△442,005	10,411,597
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)1						△141,506	△141,506		△141,506
役員賞与 (注)1						△10,000	△10,000		△10,000
プログラム等準備 金取崩額 (注)2				△75,785		75,785	-		-
当期純利益						619,221	619,221		619,221
自己株式の取得							-	△2,001	△2,001
自己株式の処分						△370	△370	4,088	3,718
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	△75,785	-	543,130	467,344	2,087	469,431
平成19年3月31日 残高	4,222,425	3,505,591	152,330	90,063	2,410,000	940,537	3,592,930	△439,918	10,881,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証	土地再評価	評価・換算	
	券評価 差額金	差額金	差額等合計	
平成18年3月31日 残高	331,586	△966,588	△635,001	9,776,596
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)1				△141,506
役員賞与 (注)1				△10,000
プログラム等準備金 取崩額 (注)2				-
当期純利益				619,221
自己株式の取得				△2,001
自己株式の処分				3,718
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△93,576	-	△93,576	△93,576
事業年度中の変動額 合計	△93,576	-	△93,576	375,855

平成19年3月31日残高	238,009	△966,588	△728,578	10,152,451
--------------	---------	----------	----------	------------

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. プログラム等準備金の取崩額のうち、平成18年6月の定時株主総会決議に基づく取崩額は35,996千円であり、平成19年3月期の決算手続きに係る取崩額は39,788千円であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 原 材 料 同 左</p> <p>(4) 仕 掛 品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
工具器具及び備品	2年～15年					



	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（517,362千円）については、5年による按分額を費用処理し、前事業年度末において全額計上を終了しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、12,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(4) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 執行役員退職慰労金引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の利息  (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

[次へ](#)

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は203,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 10,152,451千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)                      損益計算書の売上高及び売上原価の名称については、従来、事業の種類別セグメントの区分と異なる名称で表示しておりましたが、当事業年度より事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称により表示する方法に変更しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理)</p> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当事業年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 328,002千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>	<hr/>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,220 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,513 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">234 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,081 千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,220 千円	未収入金	189 千円	買掛金	1,513 千円	未払金	234 千円	その他(流動負債)	1,081 千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,959 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,549 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">313 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,720 千円</td> </tr> </table>	売掛金	24,959 千円	買掛金	4,549 千円	未払金	313 千円	その他(流動負債)	2,720 千円						
売掛金	21,220 千円																								
未収入金	189 千円																								
買掛金	1,513 千円																								
未払金	234 千円																								
その他(流動負債)	1,081 千円																								
売掛金	24,959 千円																								
買掛金	4,549 千円																								
未払金	313 千円																								
その他(流動負債)	2,720 千円																								
<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">319,183 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,738 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">615,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,000 千円</td> </tr> </table>	建物	319,183 千円	土地	305,555 千円	計	624,738 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	615,000 千円	計	815,000 千円	<p>※2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">255,777 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">218,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,186 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">195,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,000 千円</td> </tr> </table>	建物	255,777 千円	土地	218,408 千円	計	474,186 千円	短期借入金	60,000 千円	長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	195,000 千円	計	255,000 千円
建物	319,183 千円																								
土地	305,555 千円																								
計	624,738 千円																								
短期借入金	200,000 千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	615,000 千円																								
計	815,000 千円																								
建物	255,777 千円																								
土地	218,408 千円																								
計	474,186 千円																								
短期借入金	60,000 千円																								
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	195,000 千円																								
計	255,000 千円																								
<p>※3 株式の状況 授権株式数は59,200,000株、発行済株式総数は普通株式15,340,029株であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>																								
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,189,384株であります。</p>	<hr style="width: 100%;"/>																								
<p>※5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268 千円</p>	<p>※5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,243 千円</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>6 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム㈱の取次店に対する支払債務 取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</p>	<p>6 保証債務 同 左</p>
<p>_____</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,387 千円</p>
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 331,586千円であります。</p>	<p>_____</p>

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,472</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,456</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,336</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">818,738</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">241,325</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,793</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,263</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">68,734</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">176,883</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,641</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">113,867</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,506</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	109,472	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,456	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,336	千円	従業員給与手当	818,738	千円	従業員賞与	241,325	千円	退職給付引当金繰入額	55,793	千円	法定福利費	118,263	千円	福利厚生費	68,734	千円	賃借料	176,883	千円	支払手数料	126,641	千円	教育研修費	113,867	千円	減価償却費	38,506	千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,904</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,889</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,406</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">777,890</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">251,312</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,434</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,704</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,090</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">63,738</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">170,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131,985</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">102,384</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,621</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	87,904	千円	役員賞与引当金繰入額	12,000	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	5,889	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,406	千円	従業員給与手当	777,890	千円	従業員賞与	251,312	千円	退職給付引当金繰入額	54,434	千円	法定福利費	118,704	千円	貸倒引当金繰入額	23,090	千円	福利厚生費	63,738	千円	賃借料	170,814	千円	支払手数料	131,985	千円	教育研修費	102,384	千円	減価償却費	34,621	千円
役員報酬	109,472	千円																																																																													
役員退職慰労金引当金繰入額	6,456	千円																																																																													
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,336	千円																																																																													
従業員給与手当	818,738	千円																																																																													
従業員賞与	241,325	千円																																																																													
退職給付引当金繰入額	55,793	千円																																																																													
法定福利費	118,263	千円																																																																													
福利厚生費	68,734	千円																																																																													
賃借料	176,883	千円																																																																													
支払手数料	126,641	千円																																																																													
教育研修費	113,867	千円																																																																													
減価償却費	38,506	千円																																																																													
役員報酬	87,904	千円																																																																													
役員賞与引当金繰入額	12,000	千円																																																																													
役員退職慰労金引当金繰入額	5,889	千円																																																																													
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,406	千円																																																																													
従業員給与手当	777,890	千円																																																																													
従業員賞与	251,312	千円																																																																													
退職給付引当金繰入額	54,434	千円																																																																													
法定福利費	118,704	千円																																																																													
貸倒引当金繰入額	23,090	千円																																																																													
福利厚生費	63,738	千円																																																																													
賃借料	170,814	千円																																																																													
支払手数料	131,985	千円																																																																													
教育研修費	102,384	千円																																																																													
減価償却費	34,621	千円																																																																													
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は 135,075千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は44,805千円であります。</p>																																																																														
_____	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却益</td><td style="text-align: right;">6,434</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>なお、土地の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地売却益	6,434	千円																																																																											
土地売却益	6,434	千円																																																																													
<p>※4 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">536</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">736</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	建物附属設備	536	千円	工具器具及び備品	199	千円	計	736	千円	<p>※4 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">419</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	419	千円																																																																		
建物附属設備	536	千円																																																																													
工具器具及び備品	199	千円																																																																													
計	736	千円																																																																													
工具器具及び備品	419	千円																																																																													
<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">47,525</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	受取配当金	47,525	千円	<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">49,242</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	受取配当金	49,242	千円																																																																								
受取配当金	47,525	千円																																																																													
受取配当金	49,242	千円																																																																													
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県小松市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修寮施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203,819千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市141,981千円(内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円)、千葉県我孫子市61,837千円(内、土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休	_____																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																												
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																																																													
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																																																												
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																																																												



[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,189	4	11	1,183
合 計	1,189	4	11	1,183

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少11千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,339</td> <td style="text-align: right;">114,504</td> <td style="text-align: right;">61,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">191,988</td> <td style="text-align: right;">124,388</td> <td style="text-align: right;">67,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,842 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">69,205 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,391 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835	その他	15,649	9,884	5,764	合 計	191,988	124,388	67,600	1年以内	40,362 千円	1年超	28,842 千円	合 計	69,205 千円	支払リース料	65,572 千円	減価償却費相当額	62,391 千円	支払利息相当額	2,262 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,575</td> <td style="text-align: right;">91,593</td> <td style="text-align: right;">84,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,314</td> <td style="text-align: right;">13,375</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">198,889</td> <td style="text-align: right;">104,968</td> <td style="text-align: right;">93,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,860 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,571 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">95,432 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,838 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,623 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,996 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981	その他	22,314	13,375	8,939	合 計	198,889	104,968	93,921	1年以内	44,860 千円	1年超	50,571 千円	合 計	95,432 千円	支払リース料	55,838 千円	減価償却費相当額	53,623 千円	支払利息相当額	1,996 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835																																																						
その他	15,649	9,884	5,764																																																						
合 計	191,988	124,388	67,600																																																						
1年以内	40,362 千円																																																								
1年超	28,842 千円																																																								
合 計	69,205 千円																																																								
支払リース料	65,572 千円																																																								
減価償却費相当額	62,391 千円																																																								
支払利息相当額	2,262 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	176,575	91,593	84,981																																																						
その他	22,314	13,375	8,939																																																						
合 計	198,889	104,968	93,921																																																						
1年以内	44,860 千円																																																								
1年超	50,571 千円																																																								
合 計	95,432 千円																																																								
支払リース料	55,838 千円																																																								
減価償却費相当額	53,623 千円																																																								
支払利息相当額	1,996 千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度末（平成18年3月31日）、当事業年度末（平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	216,737 千円	249,014 千円
貸倒引当金繰入額	21,159 千円	5,639 千円
退職給付引当金繰入額	333,813 千円	356,499 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	23,505 千円	18,618 千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	4,683 千円	6,069 千円
未払事業税	24,551 千円	31,274 千円
未払事業所税	1,779 千円	1,785 千円
未払法定福利費	26,725 千円	31,246 千円
投資有価証券評価損	10,909 千円	19,397 千円
減価償却費超過額	7,857 千円	12,021 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625 千円	107,625 千円
減損損失	81,282 千円	54,249 千円
土地再評価差額金取崩額	54,347 千円	49,698 千円
その他	5,845 千円	10,905 千円
繰延税金資産 小計	922,125 千円	955,348 千円
評価性引当額	△ 261,106 千円	△ 237,912 千円
繰延税金資産 合計	661,018 千円	717,435 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 89,085 千円	△ 61,788 千円
その他有価証券評価差額金	△ 227,487 千円	△ 163,288 千円
繰延税金負債 合計	△ 316,572 千円	△ 225,076 千円
繰延税金資産の純額	344,446 千円	492,359 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	248,219 千円	297,336 千円
固定資産	繰延税金資産	96,226 千円	195,022 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97 %	0.42 %

損金不算入付帯税、延滞金、過怠税	0.00 %	0.00 %
関係会社債務保証損失引当金	△ 6.63 %	- %
役員賞与引当金	- %	0.53 %
投資有価証券評価損	- %	0.84 %
減損損失	10.47 %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.16 %	△ 5.23 %
住民税等の均等割等	1.89 %	1.44 %
過年度法人税	0.04 %	0.00 %
繰延税金資産取崩	2.18 %	- %
その他	△ 0.03 %	△ 0.08 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.42 %</u>	<u>38.61 %</u>

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	690円 19銭	1株当たり純資産額	717円 14銭
1株当たり当期純利益金額	34円 12銭	1株当たり当期純利益金額	43円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円 91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円 50銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	493,668	619,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,000	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	483,668	619,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,177	14,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	86	77

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成18年3月31日	当事業年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (千円)	-	10,152,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	-	10,152,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	-	14,156

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価 証 券	(株)りそなホールディングス	924	293,082
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193	256,902
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55	41,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100	100,000
		T C Bテクノロジーズ(株)	300	40,200
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)アールネットコミュニケーション	200	20,000
		(株)E X C E E D	40	2,000
		(株)神戸物産	1,100	2,783
		(株)アコーディアゴルフ	140	20,300
		(株)あおぞら銀行	27,000	11,529
			計	30,100

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価 証券	その 他有 価 証 券	General Motors Acceptance Corp 第2回円貨社債	50,000	49,763
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	100,000
		JETS International Three Limited ユーロ円建社債	50,000	49,925
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	50,080
		小計	250,000	249,768

## 【債券】

--	--	--	--

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	バイオニア(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000	47,810
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	100,000	94,796
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円建社債	50,000	49,510
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	46,568
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	50,000	46,395
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	98,760
		Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	50,000	49,645
		Saman Capital Limited ユーロ円建社債	50,000	49,640
		カナダ商工開発銀行 ユーロ円建社債	100,000	93,170
		BNP Paribas ユーロ円建社債	100,000	104,225
		Mitsubishi Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	48,516
		欧州復興開発銀行 ユーロ円建社債	50,000	52,975
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建社債	50,000	48,680
		Mitsubishi Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	47,677
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	45,831
		Caixa Geral de Depositos, S.A. ユーロ円建社債	50,000	50,765
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	50,000	47,630
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	45,197
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	82,874
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	50,090
		パークレイズ銀行 ユーロ円建社債	50,000	54,117
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	48,740
		Toyota Motors Credit Corp ユーロ円建社債	50,000	49,945
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	95,340
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	48,820
		Societe Generale Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	44,685
		Calyon Finance Limited ユーロ円建社債	50,000	45,050
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	49,600
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	45,391
	小計	1,750,000	1,682,444	
	計	2,000,000	1,932,212	

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)

有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	554,654	554,654
		公社債投資信託(4銘柄)	1,810,513	1,812,999
		小計	2,365,167	2,367,653
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	172,995	174,199
		小計	172,995	174,199
計			2,538,162	2,541,853

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	※1	1,972,673	4,861	97,895	1,879,638	1,283,883	39,859	595,754
構築物		76,806	-	1,300	75,506	67,015	982	8,491
工具器具及び備品	※2	120,416	77,904	80,879	117,442	99,186	11,575	18,255
土地	※3	948,444	-	44,800	903,644	-	-	903,644
有形固定資産計		3,118,340	82,766	224,875	2,976,231	1,450,085	52,416	1,526,146
無形固定資産								
特許権		15,254	-	6,944	8,310	3,177	1,288	5,132
借地権		20,003	-	-	20,003	-	-	20,003
商標権		1,658	-	955	703	544	118	159
ソフトウェア	※4	347,115	143,331	115,072	375,374	151,021	109,542	224,353
電話加入権		10,982	-	-	10,982	-	-	10,982
施設利用権		12,303	-	629	11,674	7,880	716	3,793
無形固定資産計		407,319	143,331	123,601	427,049	162,624	111,665	264,425
長期前払費用	※5	35,789	7,821	2,775	40,835	262	150	40,573
		[35,489]	[7,821]	[2,775]	[40,535]			[40,535]

- (注) ※1 建物の当期減少額は、天王台ビル97,895千円の売却によるものであります。
- ※2 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコン等の導入費用であり、その内リース取引に変更したものの69,009千円を当期減少額に計上しております。
- ※3 土地の当期減少額は、天王台ビル44,800千円の売却によるものであります。
- ※4 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの開発費 134,358千円及び自社利用ソフトウェア 8,972千円であり、当期減少額の主なものは、償却完了に伴う減少分 114,092千円であります。
- ※5 長期前払費用の[ ]内の金額は内数で、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

## 【引当金明細表】

区 分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	※2	99,865	32,870	76,285	9,720	46,730
役員賞与引当金		-	12,000	-	-	12,000
役員退職慰労金引当金		57,766	5,889	17,898	-	45,757
執行役員退職慰労金引当金		11,510	3,406	-	-	14,916

(注) 1 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

※2 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、期首残高の洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## ①現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
現 金		2,702
預 金	当座預金	89,378
	普通預金	1,021,214
	別段預金	702
	郵便振替貯金	41
	自由金利型定期預金	700,000
計		1,811,337
合計		1,814,039

## ②受取手形

相手先	金 額 (千円)
太平興産(株)	15,867
星和電機(株)	14,770
(株)タカギセイコー	9,071
横場工業(株)	5,831
ホクショー(株)	5,682
その他	22,198
合計	73,422

決済期日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (千円)	36,660	8,602	11,080	15,124	1,954	-	73,422

## ③売掛金

相手先	金 額 (千円)
パナソニックMS E(株)	409,840
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	236,537
(株)東芝	174,195
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	171,679
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	137,270
その他	2,062,493
合計	3,192,017

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回 収 率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,830,556	14,467,942	14,106,481	3,192,017	81.5	76.0

## ④たな卸資産

商品

--	--

品 名	金 額 (千円)
パーソナルコンピュータ本体	42,224
アプリケーションソフト	16,513
周辺機器	2,110
その他	6,464
合計	67,312

製品

品 名	金 額 (千円)
N a t u r eシリーズ製品	167
合計	167

原材料

項 目	金 額 (千円)
N a t u r eシリーズ製品製造部材	3,636
合計	3,636

仕掛品

項 目	金 額 (千円)
ソフトウェア	
労務費	86,913
経費	102,001
合計	188,914

貯蔵品

項 目	金 額 (千円)
社内使用消耗品等	7,729
合計	7,729

⑤関係会社株式

項 目		金 額 (千円)
子会社株式	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	メディアドライブ(株)	325,545
	計	1,434,220
合計		1,434,220

## ⑥買掛金

相手先	金額 (千円)
ダイワボウ情報システム(株)	68,794
日本電気(株)	65,035
ソフトバンクBB(株)	56,771
NECネットエスアイ(株)	40,232
デル(株)	36,673
その他	619,809
合計	887,317

## ⑦短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	880,000
(株)みずほ銀行	280,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
合計	1,280,000

## ⑧1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	44,600
日本生命保険 (相)	20,000
第一生命保険 (相)	20,000
明治安田生命保険 (相)	20,000
合計	104,600

## ⑨長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
日本生命保険 (相)	75,000
第一生命保険 (相)	75,000
明治安田生命保険 (相)	75,000
合計	325,000

## ⑩退職給付引当金

区 分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	864,004
未認識数理計算上の差異	12,131
合計	876,136



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	ただし、株券喪失登録の申請は1件につき10,000円、1枚につき500円（注1）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注):1. 株券喪失登録の申請には別途消費税がかかります。

2. 平成18年6月29日開催の第36回定時株主総会において、単元未満株主の権利に関する定めを定款に追加しております。当該規定により単元未満株式株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

平成18年6月30日

関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第37期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月8日

関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月7日

平成18年5月10日

平成18年6月8日

平成18年7月7日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟 祐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正 博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム(株)は当連結会計年度より、返品による損失に備えるため返品引当金を計上する方法に変更している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 理夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 晟祐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3).④に記載されているとおり、連結子会社メディアドライブ株式会社は、当連結会計年度より返品による損失に備えるため、返品引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟祐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 理夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 晟祐  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。